

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 東部のタイ国境地域、国軍と抵抗勢力が衝突

ミャンマー東部カイン(カレン)州のタイ国境ミャワディとコーカレイを結ぶアジアハイウエー(AH)沿いで、国軍と抵抗勢力の戦闘が激化している。抵抗勢力側は、少数民族武装勢力「カレン民族同盟(KNU)」の軍事組織「カレン民族解放軍(KNLA)」と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が共闘しているという。KNLAを中心とする抵抗勢力は26日、タイとの国境地域に最後まで残っていたピョーチム国軍基地を制圧し、国境地域をほぼ完全に支配下に収めた。同基地は複数の国軍大隊が駐屯する重要拠点だった。ただ、違法ビジネスの温床となっているミャワディの「シュエ・コッコ新都市(通称チャイナタウン)」は依然としてカレン国境警備隊(BGF、現在はカレン民族軍=KNAに改称)の支配下にあるもよう。カレンBGFは今年初めに国軍指揮下から離脱し、名称も変更したが、国軍との連携が依然として続いているとみられている。電子メディアのイラワジは地域住民の証言を基に、国軍が26日夜から27日にかけて、ミャワディとコーカレイとの間に位置するドーナ山脈から、抵抗勢力が拠点を置いているとされるミャワディ側の村を砲撃したと伝えた。ミャワディへ向かう国軍の援軍は2週間前からドーナ山脈にとどまっている。抵抗勢力は4月上旬、ミャワディにあった最後の国軍基地を制圧。国軍は同11日、ミャワディ奪還を目指す「アウンゼヤ作戦」を開始した。同23日までに奪還に成功したと伝えられている。同作戦に参加している国軍兵士は1,000人に上り、装甲車や戦車、大砲を装備しているもようだ。

2. ロヒンギャ迫害、再び激化＝国軍との紛争巻き込まれ

ミャンマー西部ラカイン州で、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する暴力や強制移住といった迫害が再び激化している。クーデターで実権を握った国軍と抵抗勢力の紛争に巻き込まれて双方から弾圧を受けており、国際社会は懸念を表明した。ラカイン州では昨年11月以降、仏教徒が中心の少数民族ラカイン族の武装勢力「アラカン軍(AA)」が国軍への攻勢を強め、複数の地域を制圧。今年5月中旬にはバングラデシュとの国境に近く、ロヒンギャが多く暮らすブティダウンを支配したと主張した。シンクタンク「国際危機グループ」によると、紛争の過程で国軍はロヒンギャに対する徴兵を行い、戦場に投入している。兵士らがロヒンギャの過激派組織と協力し、ラカイン州内の村を襲撃して放火したという情報もある。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の声明によれば、AAによるブティダウン制圧などに伴い数万人のロヒンギャが家を追われた。「逃げる際に数十人の遺体を目撃した」という生存者の証言も紹介。殺人や放火が行われた疑いを指摘し、「暴力の即時停止と民間人が差別なく保護されることを求める」と訴えた。AAは「われわれがブティダウンを破壊したという情報は虚偽だ。民間人はAAの支配地域に避難している」と弾圧を否定している。仏教徒が多いミャンマーでロヒンギャは「不法移民」と見なされ、国籍や移動の自由がないなど長年迫害を受けてきた。2017年には国軍による大規模な掃討作戦で多数の民間人が殺害され、70万人以上がバングラデシュに避難。難民キャンプでの暮らしを余儀なくされている。

3. ガパリ・ビーチ近くで戦闘激化、航空便は運休

ミャンマー西部ラカイン州タンドウェ郡区にあるリゾート「ガパリ・ビーチ」近くで、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘が激化している。両勢力は同郡区で4月に衝突。先週末には同リゾートに近いタンドウェ空港の2キロメートル圏内で攻防があり、同空港をつなぐ航空便が運休になったという。アラカン軍は西部の掌握を図ろうと国軍への攻撃を強化。国軍は空爆などで対抗している。攻防により、ビーチ沿いのホテル「ジャスミン・ガパリ・リゾート」の建物が損傷した。地元住民はRFAに対し、「2日からはタンドウェ空港の航空便も運休となった」

と話した。道路も封鎖されており、タンドウエの町から避難できない市民も多いという。アラカン軍は昨年11月以降、北西部チン州パレワやラカイン州の各郡区を占拠。ラカイン州全域の掌握を狙っている。アラカン軍と国軍はそれぞれ、敵襲で市民が死傷していると非難しているが、事実確認が困難な状況となっている。

4. アラカン軍トップ、民主派の干渉に抗議

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は先ごろ、民主派による政治組織「挙国一致政府(NUG)」に、同州への干渉を制限するべきだとする書簡を送った。アラカン軍のトゥワンムラットナイン司令官が明らかにした。同州でのAAと国軍の戦闘を巡って発生したとされるイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの人権侵害にNUGが懸念を表明する声明を出したことに反発したものだ。同氏は、NUGがミャンマー国軍と反対勢力との対立で重要な役割を果たしているとし、「国全体がNUGに期待を寄せている」と発言。その上で、NUGが声明を出したことには同意できないと述べた。NUGに対し、必要以上に干渉しないよう丁重に要請したという。ラカイン州内では、バングラデシュ国境に接するブティダウン郡区を巡って国軍とAAによる戦闘が発生。AAがロヒンギャの家に放火し、暴力行為に及んでいるとの報道があったようだ。NUGは5月21日、ロヒンギャへの人権侵害に懸念を示す声明を発表していた。AAとその政治組織のアラカン統一連盟(ULA)は先ごろ、ロヒンギャへの暴力行為を否定。ラカイン(アラカン)民族だけでなく、ロヒンギャを含む全ての人を国軍の支配から解放するために戦っていると主張した。

5. シャン州北部、3少数民族武装勢力が対立

ミャンマー北東部シャン州北部で、国軍から奪った地域や鉱山の支配権などを巡り、少数民族武装勢力間の緊張が高まっている。緊張が高まっているとされるのは、同州のタアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の3勢力だ。シャン州北部では昨年10月下旬、TNLAとMNDAAを含む兄弟同盟が国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始。TNLAは、今年1月上旬までにナムサン、マントン、ナムカム、ナムトゥ、モンゴ、クッカイ、モンロン、MNDAAは、センウイ、クンロン、モンコー、パンサイン、チンシュエホー、コンチャンの各郡区をそれぞれ占拠した。KIAは、これらの地域への攻撃には直接参加しなかったものの、マントンとクッカイの両郡区などで、国軍への攻撃を独自に展開した。TNLAは5月31日、北部7勢力で構成する政治対話委員会(FPNCC)に文書を送付。TNLAの支配地域での民間人からの税金徴収、マントン郡区にあるマグウィボーバン鉱山での採掘やマントン、ナムトゥ、クッカイの各郡区での教育・医療サービスの妨害をKIAが繰り返していると訴えた。3勢力はいずれもFPNCCに加盟している。KIAの広報担当者であるナウブー氏はTNLAの苦情について、FPNCCから連絡を受けていないとした上で、中央司令部からこのような行動に関する命令は出していないと説明。他の武装勢力の支配地域への干渉は控えていると述べたが、マグウィボーバン鉱山については言及しなかった。KIAが管轄権を主張する地域には、TNLAの支配地域とされるマントンやナムカム、クッカイの各郡区の一部が含まれており、特にクッカイ郡区での両者の衝突が多数報告されている。KIAは4月、クッカイ郡区でMNDAAとも衝突したが、既に和解したとの情報がある。4月末にはTNLAとMNDAAの戦闘員の間でも小競り合いが起こったが、解決されたもようだ。政治アナリストのタンソーナイン氏は、「同盟関係にある武装勢力間でも支配地域や利権、徴税を巡る対立はよくある」と話した。

6. アラカン軍、中国の停戦呼びかけに応じず

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」は先ごろ、中国からミャンマー国軍との停戦交渉の呼びかけがあったことを認めた上で、AAの軍事的・政治的目的が達成されたときにのみ国軍との停戦に合意できると強調し、これに応じない姿勢を見せた。AAの報道担当者、カイントウッカ氏が明らかにした。中国が国軍との停戦を求めてきたものの、AAがそれに呼応するかは「国軍の行動次第だ」と述べた。その上で、前回の

和平交渉時に民間人へ危害を加えないよう求めたにもかかわらず、現在国軍が民間人を標的にしている以上、妥協点を見つけることは困難であるとも付け加えた。ラカイン州では、州都シットウェやバングラデシュの国境近くで国軍とAAの戦闘が続いている。AAはラカイン州の17郡区のうち9郡区を占拠。現在も国軍の支配下にあるシットウェやマウンドー、アン、チャウピュー、タウングップ、マナウン、タンドウエ、グワの各郡区を占拠するまで国軍拠点への攻撃を続けるとしている。

7. 徴兵の2陣目は4000人＝監視団体報告書

ミャンマーの戦争犯罪を監視する団体のビルマ・アフエアーズ・アンド・コンフリクト・スタディー (BACS) は国軍による徴兵第2陣の実施状況に関し、第2陣の徴兵数は約4,000人になったと報告した。BACSは5月19日に発表した報告書で、第2陣として徴兵された約4,000人が同14日から、全国16カ所で訓練を受けていると指摘。4月初めに訓練が始まった第1陣と合わせると徴兵数は約9,000人に達したと報告した。BACSによると、第2陣の徴兵は140郡区で実施されたもよう。同団体は地域・州別の内訳が、◇北東部シャン州、中部エヤワディ地域、第2都市を抱えるマンダレー地域がそれぞれ約600人◇中部のバゴー地域が約500人◇最大都市を抱えるヤンゴン地域が400人◇抵抗勢力の活動が活発な北部ザガイン地域が200人超◇東部のモン州とカイン(カレン)州、南部タニンダーリ地域で約600人——と推計している。BACSはメディアのデータを基に試算したとした上で、第2陣の新兵のうち少なくとも900人が強制徴兵されたと指摘。20郡区で強制徴兵が行われたとし、マグウェ地域が最も多い400人超、バゴー地域が300人超、ザガイン地域が100人超とした。国軍系メディアは第1陣の徴兵の際、新兵は全て志願兵だと報道していた。

8. 退役軍人の招集開始か、67歳までが対象

ミャンマー国軍は、予備役法に基づく退役軍人の招集を始めたもようだ。対象年齢は67歳まで。拒否した者には最長3年の禁錮刑が科される。6月に入ってから、首都ネピドーにある国軍の宿泊施設に100人を超える元将校らが到着し、身体検査を受けているという。ミャンマー・ナウは独自調査の結果として、先週初めから50台以上の軍用トラックで元将校らが宿泊施設に到着したとしている。情報筋によると、退役軍人の配置は現役時代の職務を考慮して行われているもよう。退役時の階級と給与が高かった軍人の中には、自らの利益のために復帰を望んでいる者もいるという。一方で、一般兵士などは招集後すぐに前線に送られる可能性が高いとされている。予備役法では、退役から5年未満の元軍人に、招集された場合は現役に復帰することを義務付けている。国軍は2年前に定年を60歳から62歳に引き上げたため、最高で67歳の元軍人が対象となる。2019年の政府報告では、退役軍人数は25万人となっていた。

9. チャット安止まらず、過去最安値を更新

ミャンマーの現地通貨チャット安が止まらない。軍事政権下で多重相場が発生する中、実勢レートは30日までに1米ドル(約157円)＝4,700チャット台となり、過去最安値を記録した。急速なチャット安が各産業に打撃を与える恐れがある。情報サイトによると、30日朝の時点で**両替商の米ドルの買値が1米ドル＝4,680チャット**、売値が同4,740チャットとなった。前日から400チャット以上下落した。これまでの過去最安値は、22年8月末に瞬間風速的に記録した4,500チャット前後だった。最大都市ヤンゴンの両替商は30日、NNAに「米ドルの買値は4,300チャット、売値は4,500チャットとしており、交換する金額によって微調整する」と話した。中央銀行は、経済混乱を狙った抵抗勢力による「為替操作」が行われていると主張。情報サイトや両替商の取り締まりを強化するなどして相場の安定化を図ろうとしているが、外貨繰りのための制度変更を繰り返し、逆に経済を混乱させている。中銀は昨年12月、輸出企業に義務付けている外貨収入の「強制両替」の割合を総額の50%から35%に緩和した一方、同行が管理する国内企業間のオンライン取引レートの「自由化」を発表した。輸出企業が稼いだ外貨の

一部を1米ドル=2,100 チャットで固定した公定レート(参考レート)で放出させつつ、燃油の輸入企業がオンライン取引レート(3,300 チャット台前半で推移)などで外貨を獲得できるようにした。国軍による2021年2月1日のクーデター以降、チャット相場は乱高下しながら下落基調をたどってきた。チャットの価値はクーデター前から3分の1以下まで下がっている。ヤンゴンの薬局の販売員はNNAに、「チャット安で採算が取れず、海外製品を扱うサプライヤーの一部が事業停止に追い込まれている」と話した。企業経営にとってチャット安が最大のリスクになっており、輸入品をはじめとする商品の価格上昇が一段と加速する恐れがあるという。

10. ヤンゴンの縫製工場、労使紛争決着せず

ヤンゴンの中国系縫製会社サウン・ウー・シュエナイでの労使紛争について、地元労働局が労働者による訴訟提起を認めたものの、すぐにこれを撤回したと伝えた。労働局は雇用契約違反の訴訟に関する書類を労働者に提示。労働者側はこれに合意・署名したが、「同局の決定は15分後には撤回された」という。サウン・ウー・シュエナイは3月、複数ある工場のうち「A」工場を閉鎖し、従業員には別工場に異動するよう求めた。従業員側は雇用契約違反だとしてこれに合意せず、補償金を支払った上で解雇とするよう経営陣に求めている。労使間ではこれまでに、ラインタヤ郡区労働局で3回にわたり交渉が行われている。サウン・ウー・シュエナイの労使問題を巡っては、労働局職員らが5月13日にA工場の労働者4人と面会した際、労使交渉に費やす時間の賃金は支払われないなどと発言したとされる。この件については、調停委員会がサウン・ウー・シュエナイに賃金の支払いを求める判断を下したという。サウン・ウー・シュエナイは、スウェーデンの衣料品大手H&M向けなどの製品を生産している。従業員は約1,800人。A工場では300人超が働いていた。

《一般情報》

◎タイ

1. 高齢者人口増加で財政リスク上昇＝カシコン

タイの調査会社カシコン・リサーチ・センターは、タイ社会の高齢化に伴いタイ政府の財政リスクが高まっており、歳入拡大と歳出削減のための各種対策を早期に実施する必要があると指摘した。タイの現在の高齢者人口は約1,300万人。2029年には総人口に占める65歳以上の割合が20%を超える「超高齢社会」に突入すると予測されている。高齢者人口の増加により、個人所得税、法人税、物品税、付加価値税などの税収が減少する一方、社会保障費の支出は拡大し、政府はそのギャップを相殺するためさまざまな対策を実施する必要がある。2014年から24年にかけて、政府の社会保障関連予算は毎年6%のペースで増加を続けている。老齢年金についてはこれまで年代ごとに支給していたが、現在は1カ月当たり一律1,000バーツ(約4,300円)とする案が検討されており、これが実施されると社会保障費の支出はさらに拡大する。今年度の老齢年金向け予算は前期比6%増の930億バーツ。超高齢社会に突入する29年には1,600億バーツ超まで増加するとみられている。また、14年に2,400億バーツだった保健医療に関する社会保障予算は毎年4%のペースで増加し、今年度は3,500億バーツが計上されている。カシコン・リサーチ・センターはこうしたリスクへの短・中期的対策として、定年の延長や高齢者を雇用している企業への税制優遇、定年が近い40～50歳台の労働者のリスクリング(学び直し)などを提案した。タイ人の平均退職年齢は58歳、定年は60歳で1951年以降変更されていない。定年の延長については現行62歳の定年を2032年までに64歳へ引き上げるフランスなどの政策が、リスクリングについては日本やシンガポールの政策が参考になるとしている。長期対策としては、老後の生活を支えるための貯蓄習慣の普及や健康管理を通じて高齢者の自立を促し、社会保障費の抑制につなげるよう提案した。

◎ベトナム

1. 縫製ゲーメックス、土地売却も買い手なし

ベトナムの繊維大手ゲーメックス・サイゴン(本社・南部ホーチミン市)は、長期にわたって受注がなく経営難に陥っていることを背景に、中部クアンナム省の工業指定地域の土地所有権と工場を売却しようと競売入札を実施したが、応札登録が1社もなく不成立に終わった。競売にかけたのは、ゲーメックス・サイゴンの子会社ゲーメックス・クアンナムが保有するクアンナム省タンビン郡ビンフック村ハラム・チョドゥオック指定工業団地の2万6,000平方メートルの土地。土地使用期限は2063年5月。最低入札価格は1,560億ドン(約614万米ドル、9億6,500万円)に設定されていた。競売の応札登録期限は5月27日午後5時だったが、登録がなかった。競売を担当するミンフアップ・オークション社は、最低入札価格を維持したまま、2回目の競売を実施すると発表した。応札登録期限は今年18日午後5時まで。ゲーメックス・サイゴンは昨年受注が激減した。損失を避けるため昨年5月から生産を停止し、4,000人近くいた従業員数を昨年末時点で35人まで削減した。

2. 南部の工場、労働者採用に苦戦＝制約少ない仕事が好まれる傾向

ベトナム南部にある多くの工場は労働者の採用に苦戦している。制約の少ない柔軟な仕事が好まれるようになったためという。米ナイキ向けに靴を製造するサムホは受注が増え、ホーチミン市クチ県の工場で最近2カ月間に1500人の労働者を必要としたが、採用は300人にとどまった。同社労働組合のグエン・タイン・アン会長らがチームを作って南部地方一帯を回り、月額700万～800万ドン(約4万3000～4万9000円)の賃金を提示したが、ホーチミン市までの交通費を用意しても集められなかったという。ホーチミン市雇用サービスセンターによると、5月は4万9000件の求人があったが、応募は8500人にとどまった。一方で、失業手当申請者は6万人近くに上った。グエン・バン・ハイン・トゥク所長は、「工場労働者への需要は高まっているが、働く意思のある人は容易には見つけられない」と話した。ホーチミン市に隣接するドンナイ省やビンズオン省などの工業地域でも、衣料、履物、木材製品を中心に労働者の採用に苦労している。ビンズオン省のデータによると2024年1～5月に3200社超が4万1000人の労働者を募集したほか、ドンナイ省では5月に1万0700人の求人があったが、応募者はいずれも足りなかった。トゥク所長は、最近の若者は配車、配達など時間に柔軟な仕事を好むと指摘。地方に工場が増えていることも、生活費が高い大都市への移動を思いとどまらせているとした。アン会長は、新型コロナ禍では多くの労働者が都市部に閉じ込められたため、地方の方が「安全」との認識が広まり、多くの人が地元暮らしを選択していると述べた。社会生活研究所のグエン・ドク・ロック所長は、経済の変化によって新しい種類の仕事が生まれており、いつでも解雇される可能性のある工場に長く在籍することに意味がないと考えられるようになったと分析。「労働者は工場の選択に慎重になっており、過去にあっさり解雇した企業は雇用にも苦労するだろう」と述べた。

◎シンガポール

1. ケッペル、南京で高級老人ホームを開業

シンガポール政府系コングロマリット(複合企業)ケッペル・コーポレーションは、中国の江蘇省南京市で「シンドラ」ブランドの高級老人ホーム(高齢者居住施設)を開業した。同社がアジアで同様の施設を運営するのは初となる。新たな施設「シンドラ・リビング南京栖霞」は約400床。南京市栖霞区に位置しており、居住者に高品質の介護サービスを提供する。料理教室やフィットネス施設も設けるほか、地元の観光名所へのツアー旅行を企画するなど老後を快適に過ごす環境を整えた。最新の技術を活用した慢性疾患管理システムを導入するなど健康管理にも万全の体制で対応する。ケッペルはアジアの高級老人ホーム市場に参入するため、「シンドラ」ブランドを立ち上げた。中国では高齢化が進み、高齢者居住施設が不足する中、富裕層の高齢者が多いことから最初の進出先とした。

2. 海上コンテナの運賃急騰、8カ月で26%増

シンガポールで海上コンテナの運賃が急騰している。中東での地政学的な緊張の高まりを受け、コンテナ船がスエズ運河を避けて南アフリカの喜望峰に迂回(うかい)するルートを取るようになったため、輸送スケジュールに混乱をきたしているのが原因だ。直近8カ月間では26%上昇した。輸送スケジュールの混乱とそれに伴う港湾の混雑により、コンテナの需給が逼迫(ひっぱく)し、運賃の上昇が続いている。米国―中国間などの主要ルートにも影響を及ぼしている。同ルートのコンテナリース料金は昨年11月から現在までの間に2倍に跳ね上がった。シンガポール海事港湾庁(MPA)の統計によると、シンガポール港では24年1～5月に前年同期比7.7%増の1,690万TEU(20フィートコンテナ換算)の取り扱いがあった。コンテナ輸送世界大手APモラー・マースク(デンマーク)は、今年4～6月期に業界全体で15～20%のコンテナ容量が減少すると予想している。

◎インドネシア

1. ロヒンギャ難民75人逃亡＝アチェ州―インドネシア

3月にアチェ州西アチェ県で保護されたミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの難民75人が1日までに全員逃亡した。西アチェ県警備隊のアルシル治安・秩序部長が同日明かした。75人は3月21日に西アチェ県に漂着。当初は赤十字の事務所に収容されていたが、住民の反発を受けて同月26日からは県庁舎の庭に建てられたテントに移された。しかし、段階的に行方をくらまし、今月1日の時点では27人しか残っていなかった。アルシル部長は「朝、テントをのぞくと空だった。所持品は残されていた」と説明。難民らは1日午前0時の時点ではまだテントにいたが、職員の休息中に逃亡したようだと言った。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のファイサル氏は「われわれも彼らの居場所を探すのは困難だ」と困惑。難民らには日ごろから危険を冒さないよう忠告していたとも語った。

2. 繊維10社が1.4万人を解雇、年初から半年で

インドネシアの全国労働組合総連合(KSPN)は13日、今年初めから6月までに少なくとも繊維メーカー10社が大規模なリストラを実施したと明らかにした。解雇者数は約1万3,800人とみている。KSPNのリスタディ代表によると、中ジャワ州で操業するスリテックス・グループ傘下のサイ・アパレルが最も多い8,000人を削減した。その他の9社は、各社100～2,000人を削減した。10社のうち6社が倒産で、4社が経営合理化で解雇した。解雇した社員への退職金などで合意に達したのはサイ・アパレルの1社だけという。リスタディ氏は、経営不振に陥り、解雇した社員への退職手当などで問題が生じる繊維メーカーの大半が、国内市場向けの製品を手がけている会社だと指摘した。

◎インド

1. ヒンズー主義に高僧危機感、仏教改宗も

4日に開票が迫ったインド下院総選挙。インド仏教界の高僧佐々井秀嶺(ささい・しゅうれい)氏(88)は、選挙戦を優位に進めるモディ首相の与党インド人民党(BJP)のヒンズー至上主義的な政策に危機感を強めている。ヒンズー教の規範に基づく伝統的身分制度「カースト」で低位に置かれる人々が差別を嫌い「仏教に改宗する動きが続いている」と言及。モディ政権が継続すればカーストに基づく差別が助長される恐れもある。気温45度。酷暑の中部ナグプールで取材に応じた。現在の岡山県新見市出身で、僧侶として1960年代後半にインドを訪れてから半世紀以上、身分差別に苦しむ人々に寄り添い、インド国籍も得て仏教界を率いてきた。インドは人口14億人超の8割をヒンズー教徒が占めるが、仏教徒も増えつつあり1億人を超えたと佐々井氏は説明する。「確かに経済は発展したのかもしれない」。住職を務めるナグプール中心部に近いインドラ寺院。周囲は約50年前、粗末な小屋ばかりで治安も悪い貧民街だったが、経済成長と共に住宅が整備されてきたという。モディ政権が発足した2014

年以降、市民の生活は一部で向上したようには感じる。ただ「身分差別は根強く残っている」。身分差別とインド仏教には深い関係がある。仏教徒が住む地域のあちこちに掲げられた元法相アンベードカルAmbedkarの肖像画。カーストの最低位「不可触民」として壮絶な差別を受けながらも努力して立身出世し、身分差別の禁止を明記した憲法を生んだ近代史上の人物だ。アンベードカルは晩年の1956年にヒンズー教徒のままでは差別を逃れられないと思いつく。カーストの枠組みから外れようと同胞数十万人と共にナグプールで、当時は超少数派だった仏教に改宗した経緯がある。その後、佐々井氏はアンベードカルAmbedkarの遺志を受け継ぐような形で、カースト低位の人々の改宗運動を担い続けた。「まだ差別がなくなっていない」から、経済成長中の現在も改宗希望者が後を絶たないと解説する。高僧となっても日々庶民の信徒に接し、インド社会を見つめてきた佐々井氏。ヒンズー至上主義の広がりにはカーストに基づいた差別に拍車をかけると感じている。「インドの人々はアンベードカルAmbedkarが生んだ憲法を守らなければならない。他宗教への寛容さも必要だ」と声をからしながら訴えた。

以上